

ひとつがつなく都市の 魅力と地域の創生戦略

～新しい風をつかむまちづくり～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ^{たなはし} 棚橋 ^{まさし} 匡



第79回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、那覇市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、平成29年11月9日(木)、10日(金)の2日間、那覇市(会場：沖縄県立武道館)にて開催された。今回の会議では「ひとつがつなく都市の魅力と地域の創生戦略」新しい風をつかむまちづくり」をテーマに掲げ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員等2200人を超える多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。

開会式



開会のあいさつを行う松浦・会長

第1日午前、開会式では、全国市長会会長の松浦正人・防府市長による開会あいさつ、城間幹子・那覇市長からのあいさつがあり、来賓として翁長雄志・沖縄県知事から祝辞が述べられた（浦崎唯昭・沖縄県副知事が代読）。

はじめに、東京大学史料編纂所教授の山本博文氏から「多様性のある江戸時代の都市」と題する基調講演が行われた。講演の概略は以下のとおりである。

全国のまちには、それぞれ特色があり、その地域をつくり出した歴史がある。江戸時代が現代の基礎となっている。江戸・京都・大坂は三都と呼ばれ、巨大都市として発展したが、それは、諸国の城下町の発展に支えられており、大都市の一人勝ちにならない構造となっていた。約260の藩があり、それぞれ城を中心としたまちが広がっていた。城下町だけでなく、門前町や港町も各地で栄えていた。まちをつないだのが、参勤交代の制度であっ

基調講演



山本博文氏

た。オランダ商館長の随行者として江戸にやってきたドイツ人医師ケンペルは、日本は人口が多く、人々は旅行好きであり、街道に人があふれていると書き残すとともに、参勤交代について、大名は身分・財力の許す限り立派な行列をつくっていると記した。幕府は、参勤交代の制度化とともに街道や宿場を整備したが、そこには、ヨーロッパ人も驚くほどの賑わいがあった。宿場には本陣・脇本陣が置かれ、大名が宿泊した。本陣は宿泊費を取らず、代わりに、大名がやってくると本陣の主人が地元の産品を献上し、大名はそれに応えて拝領物や金を下賜した。大名と本陣の主人との間に人間的な交流が生まれることもあった。大名行列では、できるだけ自分の藩を立派に見せようとするので、多くの人が見物に来るようになり、イベント化していった。將軍の代替わりの際に江戸を訪れる琉球使節も、異国の文化として庶民の見物の対象となり、江戸にブームを起こした。

主報告



城間・那覇市長

幕末期、参勤交代は大幅に緩和され、江戸は火が消えたようにさびしくなり、各地の宿場も人が通らなくなつた。近代になると、人々は鉄道・自動車・航空機で目的地に一直線に向かうようになり、観光で人が集まるまちと、そうでないまちとに分かれてしまった。これに対し、江戸時代は、平和の実現と街道の整備が、諸国の城下町の繁栄と全国の均質な発展をもたらした。それぞれの地域が豊かであった。今でもよいものが各地に残っており、江戸時代の遺産は郷愁を誘う。ぜひ自分のまちの歴史を深く知っていただき、それをもとに、全国に自信をもつて自分のまちをアピールしていただきたい。

続いて、開催市の城間幹子・那覇市長から「ひとつがつなぐまち―新しい風をつかむまちづくり―」と題する主報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

人がつながることで生まれるまちの魅力について、本市の取り組みを紹介する。那覇市

一般報告



山下祐介氏



蝦名・釧路市長



下地芳郎氏

は、琉球時代から交通の要衝であり、アジアとの交流を軸に発展してきた。今でも「世界のウチナーンチュ大会」が5年に1度開かれており、世界との間で人とのつながりがある。

本市では、クルーズ船の寄港が急増し、外国人観光客の比率は年々増加している。観光スポットは賑わいを見せている。しかし、その一方で、地元住民の足が遠のいており、中心市街地を地元住民も楽しめるようにすることが課題である。そのため取り組みとして、第一牧志公設市場再整備事業を行っている。市民の台所である第一牧志公設市場は、近年、多くの観光客を集めているが、築45年で老朽化が進んでいる。交流と学びを育むことを将来像とし、食文化の継承や観光地としての魅力向上を図るため、再整備を進めている。また、密集市街地を対象とする農連市場地区防災街区整備事業を実施しており、「にぎわい豊かな街」をコンセプトに、2020年度の事業完了を目指している。

さらに、新文化芸術発信拠点施設を整備し、先人のつくった文化を継承するとともに、地元住民・観光客の憩いと交流の場を形成しようとしている。

行政だけでは住民のニーズに対応できない。行政と市民・企業・NPOとの協働によるまちづくりが求められる。本市では、以前から行われてきた道路ボランティア・公園ボランティアに加え、子育て・福祉など幅広い分野に活動が広がっている。子どもの貧困対策事業として、子ども寄添支援員の中学校区ごとの配置、子どもの居場所を運営する民間事業者への補助金、生活保護世帯の中学生への無料塾など、さまざまな取り組みを進めている。また、健康寿命の延伸に向けて、市民総がかりで取り組むため、40団体で構成する「健康づくり市民会議」を設置し、ヘルシーメニューを提供する健康づくり協力店や、健康づくりポイント制度など、各構成団体の得意分野を生かした試みを展開して

いる。平成27年には、LGBT支援宣言としては全国2例目となる「レインボーな宣言」を行い、翌平成28年には、同性同士のパートナーを対象とする那覇市パートナーシップ登録を開始した。本市においても自治会の役員高齢化・加入率低下が課題となっているが、希薄化するコミュニティの再建のため、校区まちづくり協議会設立支援事業を行っている。

本市は「ひとつなぎまち」をキャッチフレーズとしている。縦糸と横糸のように市民の皆さんを紡いでいき、それぞれの時代が布をつくって重なり合っていくことで、まちの文化・歴史が形づくられる。新しい風をつかみ、追い風に変える那覇市にするため、全力で邁進していきたい。



◆ ◆ ◆ ◆ ◆
第1日午後は、3人の報告者による一般報告である。

まず、首都大学東京大学院人文科学研究科准教授の山下祐介氏から「人口減少社会の実像と都市自治体の役割―人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か?―」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

なぜ人口減少が止まらないのか。それは、日本社会がバランスを崩しているからである。都市自治体の役割は、バランスを上手に取り戻すことである。もう1つ指摘できるのは、国家と地域のバランスが崩れていることである。人口集中の弊害をなくすには、都市にインフラを集中させて過疎地のインフラを廃止するのではなく、適正にインフラを配置することが必要である。都市の魅力とは、都市単独の何かではなく、力をいろいろなところから集めて発信していくシステムの中心たることであり、これができない場所は都市たり得ない。しかし、2000年代から2010年代になると、集めた力を外に回さないようになり、東京一極集中や過疎と過密など、アンバランスが生じてきた。一極集中・都市化が人口減少をもたらすのは、子どもを産み育てにくい大都市に子育て世代が集まるからである。大都市には仕事があるが、暮らしとのバランスが悪い。

国民意識が変化し、東京で稼いだ金を地方に融通するのはおかしいという感覚が広まっている。しかし実際には、地方で稼いだ金が東京の本社に集まってきているのである。一極集中自体は悪いことではない。首都に人や物を集める

ことで国力が生まれ、それを各地に配分して国家の力をつくっていくことができる。問題は、東京だけが頑張っている、東京だけに取分があるべきだと考えてしまうことである。観光については、稼げ稼げという号令が中央から出ているが、観光を産業化して儲かるのは長距離輸送会社と旅行代理店であり、コンテンツを提供する地域は儲からない。観光の目的は人と人との交流であり、稼ぐことを目的にすると本質が失われる。儲からないところには、儲かるところから資源を循環させる仕組みが必要である。

2000年代の改革は、経済を守ろうとして過ぎて、人やまちをおろそかにした。経済・社会・文化・人々の生態のバランスを回復する必要がある。そのためには、市民と自治体との協働が重要となるが、協働の柱となる自治体の長期的な計画に時間軸・世代の観点を取り入れれば、自分の人生と自治体の計画とのつながりが見えてくる。実際には、市民の行政・市場・国家への依存が続いているが、依存にもよい依存と悪い依存がある。よい依存は、文化を尊重し、お互いの立場を認め合う関係を持つことによって成り立つ。これがないがしろにして、すべてを経済と言うからおかしくなる。「選択と集中」に代えて、「多様性の共生」が必要である。

続いて、蝦名大也・釧路市長から「自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

釧路市は、北海道の東部、太平洋岸に位置する。道全体が6つの圏域に分かれており、各圏域の中核となる6つの市が存在するが、その1つとして、生活圏全体で32万人の住民生活のさまざまな機能を担っている。市の自治を取り巻く構造的な問題として、人口の流出がある。私の高校の同期で地元に残ったのは1割程度である。





すべての人口を5歳区切りにして5年間の転出・転入状況を調べると、15～19歳の人が20～24歳になるまでの時期と、20～24歳の人が25～29歳になるまでの時期が、突出して転出超過となっている。進学や就職で出て行ってしまふ。この傾向は昔から変わらない。今後、地方創生の議論がどうなるかは極めて重要だが、それを待つ

たままではいけないので、地方がそれぞれやるべきことをやっていく必要がある。

本市では、まちづくりのさまざまな取り組みを進めている。国の動きに合わせて、訪日外国人観光客を地方へ誘客する「観光立国シヨークス」に応募し、選定された。現在、観光資源の磨き上げ、ストレスフリー環境整備、海外への情報発信、アジアへのプロモーションなどに取組んでいる。アイヌ文化の外国へのアピールも行っている。また、「涼しい釧路で避暑生活」を謳い、6年連続で北海道内第1位の実績を挙げている。市役所・宅建業界・ホテル業界・観光業界などで構成する研究会において検討を進め、1週間でも1カ月でも来てもらい、来年の予約を入れてもらうようにしている。物件も増やしている。阿寒湖畔では、全国に3例しかない入湯税の超過課税を行っており、税収を駐車場整備やアイヌ・モニュメント建設など観光振興に活用している。

まちの歴史を大事にすることも必要である。阿寒湖畔は、前田一步園財団がすべての土地を所有しており、財団が環境を守り、自然を確保している。さらには、アイヌ文化を守るための取り組みも行っている。このような意識はいろいろなところに現れており、タンチョウやマリモも、天然記念物に指定される以前から、地域の人々によって守られてきた。釧路湿原も、湿原を開発するのが当たり前だった中で保存に取り組み、国立公園に指定されるまでになった。

現在、釧路市まちづくり基本構想を策定中である。経済活性化・人材育成・防災力の向上を目指しており、これにより人口減少に立ち向かうといった取り組みをしっかりと進めながら、まちづくりを行っていきたい。

第1日最後は、琉球大学観光産業科学部長・教授の下地芳郎氏による「新たなステージに入った沖縄観光―複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへ―」と題する報告である。報告の概略は以下のとおりである。

沖縄観光のミニ知識として、皆さんへの3つの質問を準備した。私は、学生への授業でも、県外での講演でも、必ず同じ質問をするようにしている。

①日本地図の中で那覇市を大阪市に置き換えたとき、沖縄県の東西の端はどこにあたるか？・東端の北大東島・南大東島は伊豆半島沖にあたり、神奈川県に近い。西端の与那国島は長崎県にあたる。これだけ広い範囲を沖縄県庁がカバーしている。観光の面では、沖縄は多様であり、1つではない。

②県内には1日あたり何人の観光客が来ているか？・約8万人である。宜野湾市の人口と同じくらいの人数が、入れ替わりながら沖縄に住んでいる状態である。そのもたらす効果は大きい。

③沖縄県の県民所得に占める米軍基地関連の収入の比率は？・5.7%である。本土復帰後、県民所得が右肩上がりが増える中で、どんどん

パネルディスカッション



後藤春彦氏



能作千春氏



藤田とし子氏



平田大一氏



山岸・勝山市長



染谷・島田市長

低下している。
 沖縄の観光の歴史を振り返ると、決して「青い海、青い空」が観光のスタートではない。昭和12年、大阪からの初の団体ツアーが実施されたが、戦前の沖縄観光は、異文化の魅力が評価されていたものであった。しかし、沖縄戦でほとんどの文化財は破壊され、占領下の沖縄で展開されたのは、米軍相手の観光施設案内、免税品のショッピング、戦跡の慰霊観光であった。沖縄がビーチリゾートへの道を進んだのは、本土

復帰後の沖縄海洋博開催がきっかけである。さらに、沖縄サミットを契機に、観光の国際化が進んだ。
 これまで、日本では観光といえばレジャーを指していたが、ツーリズムという視点が必要である。ツーリズムはレジャー以外のさまざまな目的を含んでおり、特に、ビジネスをどう取り込むかが課題となる。沖縄観光の未来を見据えたとき、質の向上が重要である。そのためには、インフラなどの充実も必要だが、「受け入れて

よし」という状況をつくらねばならない。サービスの質の向上を図るため、人手不足対策や人材育成が必要である。沖縄には「琉球」「日本」「中国」「アメリカ」という多様な顔があり、それが那覇市の魅力となっている。沖縄は、長い歴史の中で交流により形成されてきた。今後は、観光・ビジネス・平和の交流拠点を目指すべきである。





第2日午前は、早稲田大学理工学術院教授の後藤春彦氏をコーディネーターとして、株式会社能作取締役産業観光部長の能作千春氏、まちとひと 感動のデザイン研究所代表の藤田とし子氏、沖縄文化芸術振興アドバイザーの平田大一氏、山岸正裕・勝山市長、染谷絹代・島田市長によるパネルディスカッションが行われた。

はじめに後藤氏から、20世紀の方法論は「分ける」ことであり、問題を分けることによって単純化し、効率のよい回答を与えるというものであったが、現在は、効率一辺倒ではなく「分かち合う」ことに変化してきており、大切なものを分かち合うことで人のつながりが可能となる、との発言があった。

染谷市長からは、人を育て・人が育つまちづくりについて、島田市の取り組みの紹介があった。現在、市民参加型シテイプロモーション

島田市緑茶化計画を進めており、シビックプライドの醸成と島田ブランドのアピールを図っている。市民協働の取り組みとして、川根地区におけるパラグライダーパークの開設などがある。新たな連携の枠組みとして、民間との連携による賑わい交流拠点の整備や、商工団体・金融機関との連携による産業支援などが挙げられる。市内には若い団体がたくさん育っており、市民の取り組みをこれからのまちづくりにつなげていきたい。

山岸市長からは、地域住民をまちづくりの主体とする「ふるさとルネッサンス」の取り組みについての紹介があった。歴史・文化・伝統・コミュニティの力を住民自らが再発見し、豊かさを見出し、地域に誇りを持ってもらうため、総合計画に「エコミュージアム」を盛り込み、市の根幹の政策として取り組んできた。市全体をまるとと博物館として捉え、住民が学芸員として資源を発掘し、アピールする仕組みを構築した。3年ごとに事業を改良し、さまざまな取り組みを進めてきたが、活動の最大の成果は、小中学校の教育に生かした結果、勝山市が好きという子どもの割合が高まったことである。

藤田氏からは、自身が取り組んでいる民間の立場で地域活性化・地方創生を支援する活動についての報告があった。行政が立派な政策を計画・推進しても、地域が自前で回していけないれば、持続可能な事業につなげられない。まず、地域において持続可能な活動の担い手を見



出し、育成していくことが重要である。個々の思いがふわふわ浮いていて、それを言葉に表したり活動したりする場がないので、そのような場・プラットフォームを設け、思いを形にするための仕掛けを用意することが必要である。

能作氏からは、株式会社能作の産業観光の取り組みについての報告があった。高岡市に本社

を置く鋳物メーカーである能作は、平成29年、新社屋をオープンし、工場見学を毎日受け入れて、職人の心を伝えようとしている。観光案内を行うとともに、体験工房・カフェ・ショップも開設している。産業観光に取り組む目的は、地方創生につなげることで、県内の観光のハブになること、そして他の会社の取り組みの轍になることである。

平田氏からは、民間から沖縄県文化観光スポーツ部長に登用された自身の2年間の経験を踏まえての報告があった。部長在任中、拠点づくり、演出家・プロデューサー育成、沖縄版アーツカウンシル創設などに取り組んだ。現在、県の文化予算は総予算の1%にのぼっている。これからは、本土復帰50年に向けて、文化をおやつではなく主食にしなければならない。文化観光スポーツは感動産業であり、感動立県おきなわを目指すべきである。

以上のパネリスト報告を受けて、ディスカッ

ションが行われた。その中では、行政は球を投げるピッチャーであるが、よい球を投げてもそれを受け止めるキャッチャーがいなければうまくいかないという問題提起がなされた。この議論により、行政からの提案を受け止めて一般市民につなぐ役割を果たす、キャッチャーとしての中間セクターの重要性が意識されるとともに、このようなキャッチャーはどこにいるのか、どうやって育てるのかという課題が浮かび上がった。

続いて閉会式では、次期開催市の磯田達伸・長岡市長のあいさつ、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所の新藤宗幸・理事長の閉会あいさつが行われた。午後の行政視察では、6コースに分かれ、首里城、首里金城町石畳道、第一牧志公設市場、識名園、福州園、旧海軍司令部壕などをそれぞれ視察した。

閉会式



閉会あいさつを行う新藤・理事長



次期開催市のあいさつを行う磯田・長岡市長

都市の魅力の源となるのは地域に存在するさまざまな資源であり、つながりを生み出すのは地域における人々のさまざまな活動である。都市自治体に求められる役割は、地域資源の発掘や地域住民の活動を支援し、コーディネートすることである。この会議の成果が地元を生かされ、魅力ある都市が全国各地に創生することを期待したい。